

三世代がよりそう暮らしに関する市民意識調査報告書（概要）

日野市・実践女子大学人間社会学部

1. 調査概要

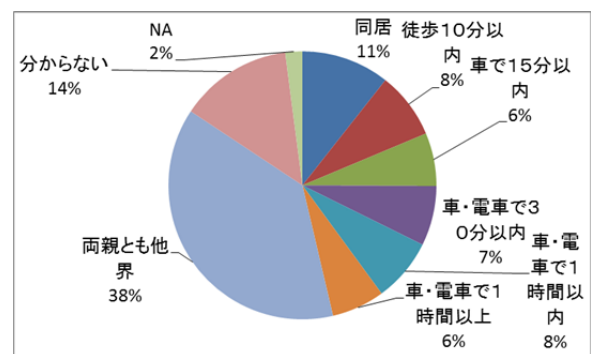
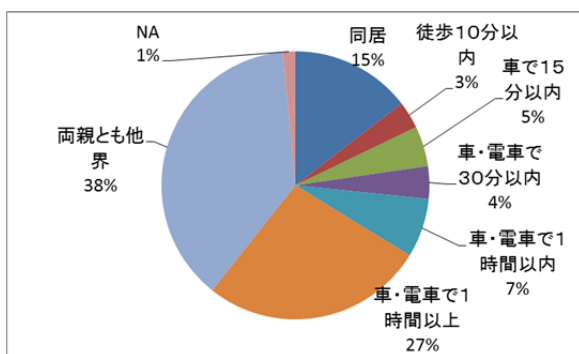
日本では高度経済成長期から核家族化が進み、今後は超高齢社会を迎えようとしている。また、併せて地域のコミュニティも失われつつある。東日本大震災では、家族の絆や地域のコミュニティの重要性が再認識させられ、これらは防災面だけでなく介護や、教育、経済活動など今後行政施策を推進する上で無視できない位置を占めていると考えられる。そこで日野市では、親・子・孫の三世代が同居・近居による「三世代がよりそう暮らし」を実現するためにはどのような課題があるかを把握し、今後の具体的施策に反映させようと考えている。こうした行政需要を考慮して日野市と学校法人実践女子学園は共同して日野市の市民を対象に社会調査を実施し、三世代がともにくらすことに対する市民の考え・意識の現状を把握し、行政施策に資することとする。

今回の調査では調査主体を日野市と実践女子大学人間社会学部とし、平成 24 年 1 月 27 日～3 月 13 日に実施した。調査対象は平成 23 年 12 月 28 日現在、日野市に住む 20 代から 70 代の男女、調査方法は郵送式調査票調査、また標本抽出は年齢別×性別×地区を層とした確率比例層別無作為抽出法とし、住民基本台帳より 2,500 人の該当者を抽出した。この結果、回答数 969 票、回収率 38.8%となった。主な調査項目は家族関係、孤独感、集団参加、市への意思、同居・近居意欲、基本属性、などである。

2. 三世代がよりそう暮らしに関する市民意識について

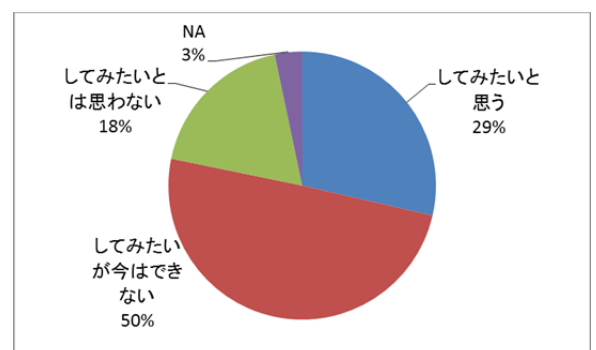
(1) 現在の住居と将来の住居との位置関係では、遠居よりも近居を希望している

自身および配偶者の両親との住居の位置関係を個別に尋ねたところ、次の図になった。左図は自身の両親との位置関係を表した図である。回答者自身の両親との位置関係では、車・電車で 30 分以内が 258 人（27%）で 3 割弱が近隣に住んでいることが分かった。また同居も 141 人（15%）と比較的多くの人が同居していた。将来の両親と回答者自身の住居との位置関係について尋ねた結果が右図である。将来、回答者自身の両親との位置関係では、「車・電車で 1 時間以上」が大きく減少し、同居や徒歩 10 分以内は増えた。2 つを比べると「わからない」の回答が増えたが、それ以外で比較すると将来、近居を希望している人が多い。



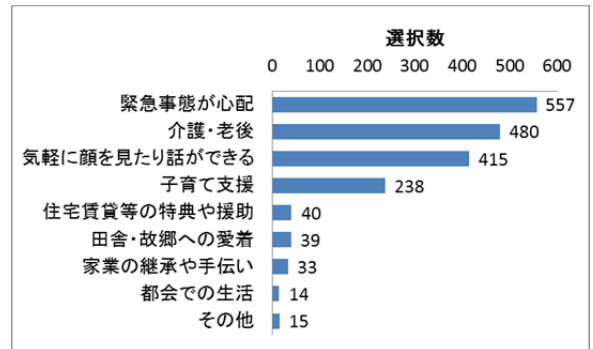
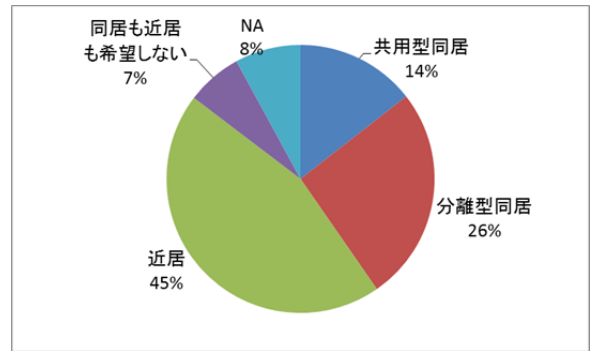
(2) 仕事や学業以外に何か自分にできることで地域や社会に役立つ活動へは約8割が「してみたい」

今後、仕事や学業以外に何か自分にできることで地域や社会に役立つ活動をしたいかについて尋ねたところ、右図のようになった。約半数（481 人）が「してみたいが今はできない」と回答し、「してみたいと思う」の人（277 人）と合わせると、約 8 割の人がこのような活動に前向きであることがわかった。



(3) 両親と同居・近居等を仮に選ぶとしたら近居を希望

現実の問題は別として、もし仮に両親と同居または近居（住居は異なるが日常的な往来ができる範囲に居住）するとしたら、どのような形を望むかについて尋ねたところ、右図のようになった。「近居」が最も多く（436人）、次に「キッチンやお風呂、リビングなどが親・子世帯で別となる分離型同居」（251人）、「キッチンやお風呂、リビングなどが共用の共用型同居」（140人）であった。「同居も近居も希望しない」は65人だったが、その理由には親子関係などの人間関係や両親が他界しているため「仮」にであっても考えられないという回答もあった。また前問で同居または近居を希望する人を対象として、その理由を複数回答で尋ねたところ右図のようになった。選択数が多かったのは「緊急事態が心配」（557人、選択率57%）、「介護・老後」（480人、選択率50%）、「気軽に顔を見たり話ができる」（415人、選択率43%）、子育て支援（238人、選択率25%）であった。その他の項目は5%未満の選択率となった。



またここでの少数意見としては、孫と子の交流や介護保険、親の認知症に関することがあった。

(4) 両親との同居・別居ともに「家族介護の負担軽減」を市政に期待している

「既婚の青壮年者（65歳未満）で自分の両親（のいずれか）が健在である者」を分析対象にして、自分の両親との同居・近居の現状および彼／彼女らが市政に期待する支援は何かを検討した結果（右表）、同居型の既婚者がもっとも多く挙げていた市政に期待する支援は「家族介護の負担軽減」であり（70.5%）、次に「防犯・防災対策」「交通機関の充実」が続いている。近居型がもっとも多く挙げていたのは「住宅・家賃に対する補助」と「子育て支援事業」である（ともに48.4%）。次に「家族介護の負担軽減」「防犯・防災対策」が続いている。同居型のほとんどが持家であるため、同居型で「住宅・家賃に対する補助」を挙げている者は18.2%にすぎない。遠居型がもっとも多く挙げていたのは「子育て支援事業」であり（50.5%）、次に「防犯・防災対策」「交通機関の充実」が続いている。

市政に期待する支援	同居	近居	遠居
市民農園の紹介	15.9	6.5	7.6
ボランティア活動紹介	11.4	9.7	6.6
住宅・家賃に対する補助	18.2	<u>48.4</u>	34.3
子育て支援事業	36.4	<u>48.4</u>	<u>50.5</u>
自治会活動活性化事業	9.1	6.5	8.0
高齢者と児童の交流	15.9	8.1	12.8
家族介護の負担軽減	<u>70.5</u>	<u>46.8</u>	29.8
交通機関の充実	38.6	32.3	36.7
防犯・防災対策	52.3	41.9	49.1
<i>n</i>	44	62	289

これらの結果から、同居型には老親の介護のために同居せざるを得ないケースが含まれていると考えられ、その介護負担の軽減にかかわる施策が求められている。また、日野市への定住という観点からいえば、近居型の既婚者への住宅関連の補助が重要な施策になるだろう。

3. まとめ

今回の調査で仮に転居するとして場合においても多くは日野市内であり、日野市以外は2割程度でしかなかったことから、一度住んでみると、その魅力を感じているとも考えられる。このことから広報活動や通勤の利便性などある種のきっかけがあれば居住機会は、より広がるといえる。今回の調査で同居・近居に関する自治体の助成の認知度が低かったことなどもあり、告知はもちろんのこと、三世代による交流方法や環境、期待される助成等をより検証することによって、より市民が希望する同居・近居への適切な支援が可能と考えられる。